

## 予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：農林水産費 項：農地費 目：団体営土地改良事業費

<b>事業名</b>	<b>多面的機能支払推進費（国庫分）</b> <b>多面的機能支払推進費（県単分）</b> <b>多面的機能支払推進交付金</b> <b>多面的機能支払推進費（補助職員）</b> <b>多面的機能支払推進費（補助職員旅費）</b> <b>岐阜県農業農村整備委員報酬（多面的）</b>
------------	--

（この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください）

農政部 農村振興課 農村支援係 電話番号：058-272-1111（内 3158）

E-mail：[c11427@pref.gifu.lg.jp](mailto:c11427@pref.gifu.lg.jp)

1 事業費 35,778 千円（前年度予算額：35,967 千円）

### <財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	35,967	35,292	0	0	0	0	6	0	669
要求額	35,778	35,237	0	0	0	0	6	0	535
決定額									

## 2 要求内容

### （1）要求の趣旨（現状と課題）

本交付金は「農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律」が制定され平成27年度より法律に基づくに安定的な制度となった。その理念に基づき実施される本取組みが、明確かつ合理的、客観的な基準に基づき実施され、地域での定着の更なる推進をはかるため、県、市町村、地域協議会が一体となって活動組織の支援を行う。

### （2）事業内容

#### ○多面的機能支払推進費（国費分）

本交付金事業の実行状況の点検や評価を行うための第三者委員会の設置・運営、補助職員の雇用、交付事務の実施など県の事業推進経費。

#### ○多面的機能支払推進費（県単分）

本交付金事業を円滑に進めるための県の指導事務経費。

#### ○多面的機能支払推進交付金

本交付金事業を円滑かつ適正に進めるための協議会及び市町村の検査・指導経費。

(3) 県負担・補助率の考え方

多面的機能支払推進費（国費分） 定額（国費100%）  
多面的機能支払推進費（県単分） 一財（県費100%）  
多面的機能支払推進交付金 定額（国費100%）

(4) 類似事業の有無 無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報酬	105	第三者委員会委員報酬
報償費	60	推進フォーラム講師報償費
報酬・手当	1,974	会計年度任用職員（補助職員）報酬・手当
費用弁償	35	会計年度任用職員（補助職員）通勤手当相当
共済費	332	会計年度任用職員（補助職員）共済費
旅費	439	現地指導、抽出検査に伴う出張旅費
負担金	30	研修会参加費用
需用費	268	消耗品費
役務費	130	通信運搬費
使用料	76	会場使用料、公用車 ETC 料金
補助金	32,329	
合計	35,778	

**決定額の考え方**

「途中経過」または「予算案の決定（知事査定後）」  
の公開の際に記載します。

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

多面的機能支払交付金の農地維持活動（水路の泥上げ、畦畔の草刈など）については、ぎふ農業・農村基本計画で「農地維持活動に集落で取り組む協定面積」を指標に掲げ令和7年度の目標を26,000haに設定。

(2) 後年度の財政負担

地域ぐるみの保全管理活動が地域に定着し、将来にわたり資源が適切に保全管理されるよう、多面的機能支払交付金を実施されるのに伴い、継続して事業を実施する。

# 事業評価調査書（県単独補助金除く）

- |                                     |        |
|-------------------------------------|--------|
| <input type="checkbox"/>            | 新規要求事業 |
| <input checked="" type="checkbox"/> | 継続要求事業 |

## 1 事業の目標と成果

### （事業目標）

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか  
農地や農村の環境保全活動に地域ぐるみで取り組む組織を支援し、活動を行う協定面積を将来的にわたって維持していくことで、農地・農業用水施設等の資源を適正な状態で保全していける体制を整えます。

### （目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値	目標	達成率
農地維持活動に集落で取り組む協定面積（ぎふ農業・農村基本計画）	0 ha (H18)	24,892 ha (H26)	25,818 ha (H30)	25,954 ha (R1)	26,000 ha (R7)	99.8%

### ○指標を設定することができない場合の理由

### （前年度の取組）

- ・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）  
岐阜県農地・水・環境保全推進協議会と連携し、県内の649組織を対象に支援を実施した。
  - 市町村職員を対象とした事務説明会を2回開催（6月、2月）。
  - 県内3箇所にて目地補修研修会を実施（10～12月）。
  - 「清流の国ぎふ」農地・水保全フォーラムを2月に開催。
  - 上記協議会及び9市を対象に推進交付金を交付した。

### （前年度の成果）

- ・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果
  - 将来に渡り農地・水路等の資源を適切かつ地域共同の取り組みとして保全管理する体制の構築
  - 活動に伴う地域コミュニティの再生及び豊かで美しい農村の維持。
  - 技術研修の実施による地域協働での農業用施設補修活動技術の向上、ライフサイクルコスト低減に向けた意識高揚

## 2 事業の評価と課題

### (事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い      △：必要性が低い</li> </ul>	
○ (評価)	様々な地域住民の参画を得て、地域ぐるみで農地・農業用水路等の資源の保全管理活動を実施し、農業農村の持つ多面的機能の維持・発現、集落コミュニティの再生など効果の高い取り組みとなっている。
<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない</li> </ul>	
○ (評価)	本交付金による活動に取り組むことで、地域のまとまりや人と人とのつながりが強まり、農業・農村の持つ多面的機能を認識することで、農地・水路等を地域ぐるみで保全する意識の定着が図られている。
<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている      △：向上の余地がある</li> </ul>	
○ (評価)	国の予算が不足する中、予算配分を適切に行い、計画的な執行を進めることにより、効率的に事業実施主体の支援を行った。

### (今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業が直面する課題や改善が必要な事項 平成19年度にスタートした本対策は、平成26年度に多面的機能支払制度に変更され、更に平成27年度の法制化。法制化に伴い、県、市町村が担うべき事務量が増加している。</li> </ul>
---

### (次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 地域の実情に応じて、活動組織の広域化や、外部団体等による事務支援体制整備を進める。</li> </ul>
--

### (他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	
組み合わせる理由や期待する効果 など	